



UBS グループは東日本大震災の復興支援に対する 5 か年計画（2011 年～2016 年）を策定し、岩手県釜石市を軸に復興まちづくり支援活動を行っています。被災地の変化するニーズに応じた中長期視点に立った継続性と、経営陣から一般社員まで広く裾野を広げた全社

的な参画の高さが、他に例を見ない特徴です。また UBS グループでは、社会貢献を 2 分野「教育」と「アントレプレナーシップ」に集中し、これを実施する際の 3 つの行動原則を明確に定義しており、本プロジェクトにおいてもそれは徹底して貫かれています。その行動原則とは 1) 地域で、2) 長期で、3) 社員が参加して、行うことにあります。

■「地域で」＝ローカル・パートナーシップ：RCF との協働で釜石市を中心とするコミュニティの再生と自立に取り組んでおり、釜石に常駐する RCF スタッフ 4 名と釜石市役所、地域市民団体、復興支援員等との強力な連携体制を構築しています。また、複雑化する社会的課題に向き合うためには、多様な主体が協働することによって限られたリソースを最大効率化することが欠かせないため、2014 年 6 月には釜石市・UBS・RCF の三者協働宣言を締結、官・民・市民セクターの 3 セクター連携の下にプロジェクトを推進しています。

■「長期で」＝持続可能な活動：震災後、日本およびアジア太平洋地域の経営陣による特別委員会をいち早く立ち上げ、復旧から復興へ、変化してゆく被災地のニーズに寄り添った柔軟な支援を行うべく、そして、復興後にはより強く自立した地域づくりを支援するための 5 カ年の計画を策定し、活動を続けています。すなわち、初期の復旧期においては仮設住宅の自治活動の促進や津波跡地利用の合意形成などのコミュニティ形成に重きを置き、後半の復興期においては、まちづくりの担い手となる地域リーダーの育成や、プロジェクトによる支援終了後の地域活性化と持続性も視野に入れ、必要とされる事業化と基盤強化を行っています。

■「社員の参画」：2015 年度の UBS 社員の社会貢献活動への参加率は 65%にのぼり、東北復興支援活動においては、2011 年 3 月からのべ 797 人の社員が 21,576 時間のボランティア活動を実施しています。

プロジェクトの推進は、担当部署が主導する形ではなく、多部署の社員が協働し自らの手で進められているのも大きな特長です。ボランティア活動を通じて釜石への関わりを深めた社員によって構成される社内委員会と RCF で定期的な会議を実施し、変化する釜石市の復興状況を常に把握しながら、多様な部署に所属する社員が通常業務と平行して作り上げています。経営陣の参画については、プロジェクトの方針決定のみならずボランティア活動に積極的に参加していることも大きな特長といえます。アジア太平洋地域 CEO を始め、経営陣自ら現地へ赴き、社員や地域の人々と一緒になって汗をかいて津波避難道を整備したり、時地域事業者の新規事業の計画性に対してバンカーの目線からコンサルティングを行ったりと、人々との直接的な交流の中で地域ニーズの把握と解決に務めています。

■本プロジェクトの概要

地域のニーズに寄り添いながら、若者や女性の参画といった地域人材の多様性も重視し住民主体の活動を促進しており、一例としては震災によって中断していた祭り「釜石よいさ」の復活に貢献。復興支援員によるコミュニティ支援の枠組み（「釜援隊」）にもいち早く取り組み、他地域の復興支援員制度導入の参考事例とされています。2015 年度は次世代教育、産業活性化（観光交流）、市民セクターの基盤強化の 3 分野にフォーカスし、釜石市内の高校生に対して地域内外の社会人との接点を増やし「なりわい」を学ぶ課外授業の実施、ラグビーワールドカップ 2019 や橋野高炉跡世界遺産登録を契機とした着地型観光のプラットフォーム(DMO)の構築などを中心に、活動を継続しています。